

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕 事 の 内 容	東大和市の教育発行事業			
担当部署・課長名	教育総務課	課	庶務	係 課長名 石川 博隆

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	1 - 1	1 - 2
【施策名】 学校教育の充実・生涯学習の充実	総合計画書 (ページ)	31	35

予算名	款 ¹⁰	教育費	項 1	教育総務費	目 2	事務局費	事業 1	教育事務管理費
-----	-----------------	-----	-----	-------	-----	------	------	---------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 教育関係者・行政機関・希望する市民	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 教育関係者・行政機関・希望する市民
	→	
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 学校教育行政に関すること、生涯学習に関することなどの教育行政・活動内容を行政が振り返り公表することで情報共有を図る。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 発行部数/教育関係者・行政機関・希望する市民
→		
③ そのために何をしましたか。 年度ごとに教育行政(学校教育及び社会教育)に関する事業等を取りまとめ、冊子に掲載し発行する。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 発行部数	
→		

2 指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
	対象指標	①の数値	人	300	300	300	/
	成果指標	②の数値	人	不明	不明	不明	/
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
活動指標	③の数値	部	300	300	300	/	

3 経費	事業費(実績)		円	115,344	133,520	133,552	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	115,344	133,520	133,552	
		特定財源	円	0	0	0	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	826,700	825,300	824,400	
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
	事業費+人件費	円	942,044	958,820	957,952		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	・平成10年度から開始。 ・東大和市の教育の作成以前は、学校教育要覧を発行していた。この中には社会教育部門の掲載がなく、教育関係の冊子として見直しがされた。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	・有料頒布の冊子であるが、ホームページ(インターネット)での公表も実施した。

仕 事 の 内 容	東大和市の教育発行事業				
担当部署・課長名	教育総務課	課	庶務	係	課長名 石川 博隆

5 市民等 の 意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について				
	「東大和市の教育」中で教育委員会に関わる計画の達成状況について掲載してほしい。それにより、計画の運用の振り返りにもなると思う。				
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）				
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点				
7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容 特に無し。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 特に無し。				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 掲載内容の検討。				
8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 前年を踏襲するだけでなく、新たな取組みや計画等、掲載内容を精査し取捨選択する。				
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 紙面の充実に向けて、各課で掲載内容を検討する。				
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成果	成果を向上させる。			経費	仕事の経費は維持する。